

令和7年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市

目 次

1	令和7年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	13
5	市債・基金の状況	14

1 令和7年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

令和6年度は、長期化する物価高騰や金利上昇等、市民生活を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くなか、エネルギー、食料品などの物価高騰に対する支援への取り組みや、市民の暮らしを守る安全・安心への取り組みとして、防災対策強靱化事業などへ着手してきました。令和7年度は、これまで積み上げてきた成果に加え、新たな挑戦にも積極的に取り組み、菊川市をさらなる成長につなげ、未来に向かって「飛翔」するため、「市民の安全・安心のさらなる推進」「持続可能なまちづくりの推進」「民間活力の導入と積極投資のための財源確保」の3つの基本方針に基づき予算編成をしました。

予算総額

一般会計予算額245億7,100万円（前年対比101.4%）、3億2,900万円の増額となり、過去最大。4特別会計及び3公営企業会計を合わせた令和7年度の菊川市当初予算案の総額は、446億7,821万円（前年対比102.3%）で、10億681万5千円の増額となりました。

（単位：千円）

会 計 名	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (C : A-B)	前年対比(%) (A/B*100)
1 一 般 会 計	24,571,000	24,242,000	329,000	101.4
2 特 別 会 計	8,964,904	8,794,088	170,816	101.9
国民健康保険特別会計	4,356,275	4,256,251	100,024	102.4
後期高齢者医療特別会計	697,116	644,827	52,289	108.1
介護保険特別会計	3,911,464	3,893,009	18,455	100.5
土地取得特別会計	49	1	48	4900.0
3 公 営 企 業 会 計	11,142,306	10,635,307	506,999	104.8
病 院 事 業 会 計	7,438,853	6,996,947	441,906	106.3
水 道 事 業 会 計	1,989,180	1,861,358	127,822	106.9
下 水 道 事 業 会 計	1,714,273	1,777,002	▲ 62,729	96.5
総 合 計 (1 + 2 + 3)	44,678,210	43,671,395	1,006,815	102.3

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。



2 一般会計予算の概要

一般会計の令和7年度予算は、令和6年度当初予算（242億4,200万円）に比べ、3億2,900万円増（+1.4%）の245億7,100万円となりました。

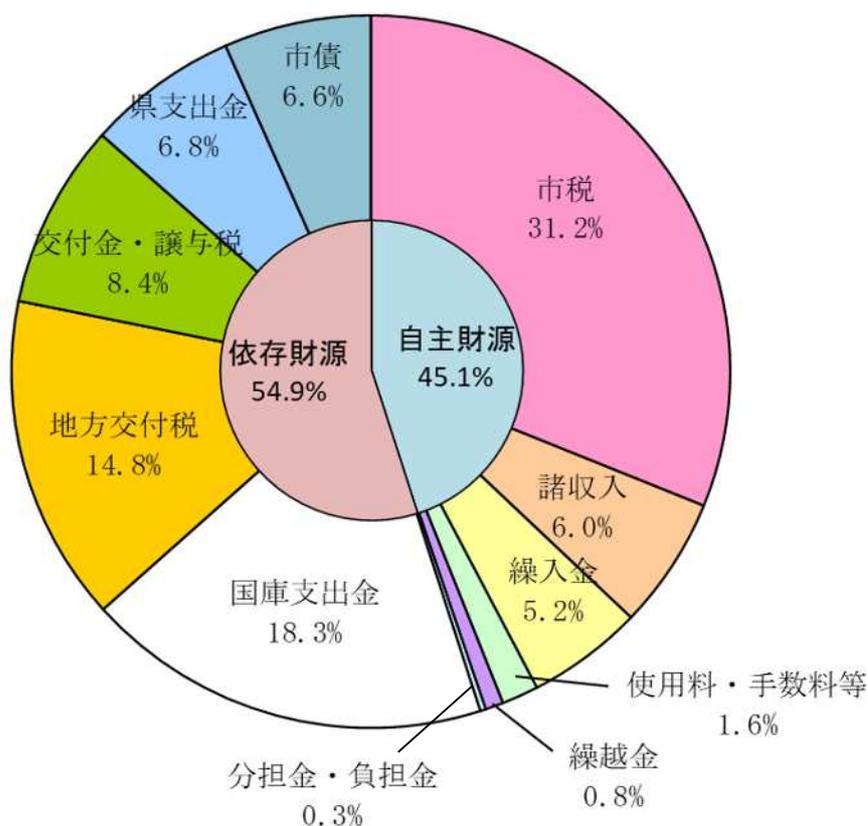
(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和7年度	令和6年度	
1 自主財源	11,075,247	9,643,738	1,431,509	45.1	39.8	14.8
市 税	7,651,877	7,257,887	393,990	31.2	30.0	5.4
うち市民税 (個人)	2,647,000	2,330,000	317,000	10.8	9.6	13.6
うち市民税 (法人)	419,600	400,600	19,000	1.7	1.7	4.7
うち固定資産税 (交付金含む)	3,755,277	3,690,287	64,990	15.3	15.2	1.8
うち都市計画税	344,000	337,000	7,000	1.4	1.4	2.1
分担金・負担金	62,266	82,447	▲ 20,181	0.3	0.3	▲ 24.5
使用料・手数料	124,357	126,047	▲ 1,690	0.5	0.5	▲ 1.3
財産収入	78,039	41,045	36,994	0.3	0.2	90.1
寄附金	203,213	168,319	34,894	0.8	0.7	20.7
繰入金	1,287,580	626,001	661,579	5.2	2.6	105.7
うち財政調整基金	462,525	398,369	64,156	1.9	1.6	16.1
まちづくり基金	627,894	117,713	510,181	2.6	0.5	433.4
繰越金	200,000	200,000	0	0.8	0.8	0.0
諸収入	1,467,915	1,141,992	325,923	6.0	4.7	28.5
2 依存財源	13,495,753	14,598,262	▲ 1,102,509	54.9	60.2	▲ 7.6
地方譲与税	289,954	309,200	▲ 19,246	1.2	1.3	▲ 6.2
利子割交付金	3,500	2,700	800	0.0	0.0	29.6
配当割交付金	66,100	43,100	23,000	0.3	0.2	53.4
株式等譲渡所得割交付金	109,000	69,300	39,700	0.5	0.3	57.3
法人事業税交付金	126,200	108,900	17,300	0.5	0.4	15.9
地方消費税交付金	1,290,000	1,159,600	130,400	5.3	4.8	11.2
ゴルフ場利用税交付金	49,200	50,600	▲ 1,400	0.2	0.2	▲ 2.8
環境性能割交付金	53,400	51,600	1,800	0.2	0.2	3.5
地方特例交付金	60,001	260,001	▲ 200,000	0.2	1.1	▲ 76.9
地方交付税	3,638,000	3,458,000	180,000	14.8	14.3	5.2
うち普通交付税	3,238,000	3,058,000	180,000	13.2	12.6	5.9
交通安全対策特別交付金	8,500	8,000	500	0.0	0.0	6.3
国庫支出金	4,496,975	4,205,050	291,925	18.3	17.3	6.9
県支出金	1,677,723	1,400,811	276,912	6.8	5.8	19.8
市 債	1,627,200	3,471,400	▲ 1,844,200	6.6	14.3	▲ 53.1
うち合併特例債	0	2,319,000	▲ 2,319,000	0.0	9.6	皆減
臨時財政対策債	0	91,000	▲ 91,000	0.0	0.4	皆減
歳入合計 (1 + 2)	24,571,000	24,242,000	329,000	100.0	100.0	1.4

歳入 区分別構成比

歳入



※使用料・手数料等：使用料・手数料、財産収入、寄附金

※交付金・譲与税：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源 45.1% (約14億3千2百万円、14.8%の増)

・自主財源のうち、主な財源である市税は定額減税の影響があった令和6年度から市民税の増収などにより、前年度に比べ約3億9千4百万円、5.4%の増

・諸収入は、地方公共団体情報システム標準化によるデジタル基盤改革補助金の増により、前年度に比べ約3億2千6百万円、28.5%の増

・繰入金は、まちづくり基金や地域振興等基金の取り崩しによる増額を見込み、約6億6千2百万円、105.7%の増

・使用料・手数料等のうち寄附金は、ふるさと納税寄附金の増収を見込み、前年度より約3千5百万円、20.7%の増

依存財源 54.9% (約11億3百万円、7.6%の減)

・依存財源のうち、最も金額が大きい国庫支出金については、物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）や制度改正により拡充された児童手当の国庫負担金の増により、前年に比べ約2億9千2百万円、6.9%の増

・地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額の増により前年度より、1億8千万円、5.9%の増

・市債は、令和6年度をもって発行最終年度を迎えた合併特例債が23億1千9百万円の皆減、市債全体では、約18億4千4百万円、53.1%の減

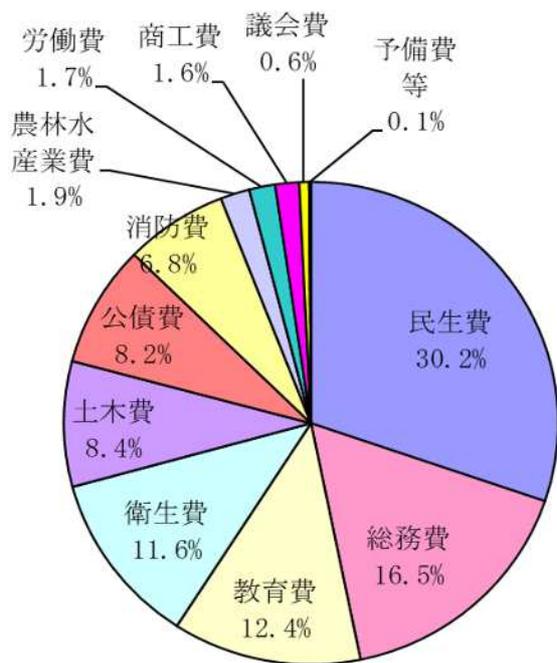
※各区分の内容は6, 7, 8ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和7年度	令和6年度	
議 会 費	156,183	150,939	5,244	0.6	0.6	3.5
総 務 費	4,065,980	2,211,005	1,854,975	16.5	9.1	83.9
民 生 費	7,428,553	6,364,311	1,064,242	30.2	26.2	16.7
衛 生 費	2,856,508	2,655,336	201,172	11.6	10.9	7.6
労 働 費	416,992	439,874	▲ 22,882	1.7	1.8	▲ 5.2
農 林 水 産 業 費	470,001	406,011	63,990	1.9	1.7	15.8
商 工 費	383,321	281,801	101,520	1.6	1.2	36.0
土 木 費	2,064,157	4,991,649	▲ 2,927,492	8.4	20.6	▲ 58.6
消 防 費	1,658,995	1,249,862	409,133	6.8	5.2	32.7
教 育 費	3,032,925	3,366,747	▲ 333,822	12.4	13.9	▲ 9.9
災 害 復 旧 費	1,368	12,325	▲ 10,957	0.0	0.1	▲ 88.9
公 債 費	2,006,017	2,082,140	▲ 76,123	8.2	8.6	▲ 3.7
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計	24,571,000	24,242,000	329,000	100.0	100.0	1.4

歳出 区分別構成比 (目的別)



※予備費等:予備費、災害復旧費

民生費が最も多く、全体の30.2%を占めております。次いで総務費、教育費、衛生費と続いています。

【増額の多い費目】

・民生費は、制度改正により拡充された児童手当やおおぞら認定こども園の民営化による保育認定施設型給付費、利用者が増加傾向にある障害者福祉費訓練等給付費における各種サービス費などの増額により、約10億6千4百万円、16.7%の増

・総務費は、地方公共団体情報システム標準化に係る経費や定額減税調整給付金、都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分の財政調整基金積立金の増額などにより、約18億5千5百万円、83.9%の増

・消防費は、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業における災害対策本部棟整備工事や防災施設等整備事業において更新が必要となるデジタル同報無線操作卓や化学消防車購入費などの増額により約4億9百万円、32.7%の増

・衛生費は、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの増額により約2億1百万円、7.6%の増

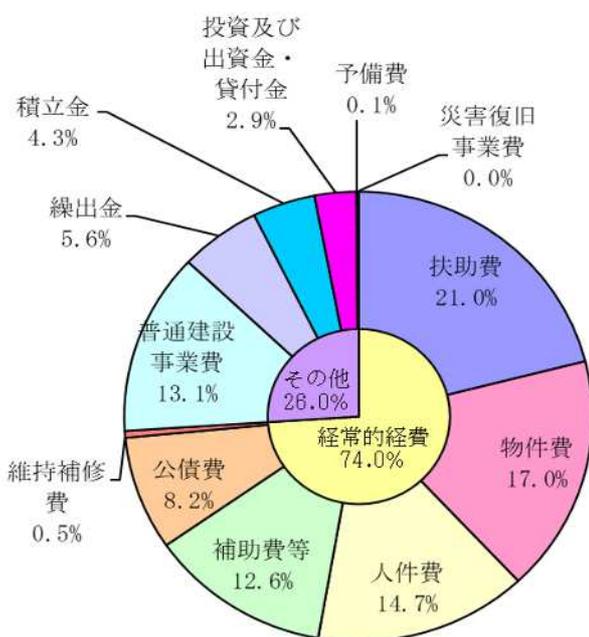
※各区分の内容は9、10ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和7年度	令和6年度	
1 経常的経費	18,179,032	16,351,725	1,827,307	74.0	67.5	11.2
義務的経費	10,792,063	9,909,095	882,968	43.9	40.9	8.9
人件費	3,615,446	3,444,376	171,070	14.7	14.2	5.0
扶助費	5,170,600	4,382,579	788,021	21.0	18.1	18.0
公債費	2,006,017	2,082,140	▲ 76,123	8.2	8.6	▲ 3.7
うち元金償還分	1,935,594	2,032,817	▲ 97,223	7.9	8.4	▲ 4.8
物件費	4,177,203	3,414,581	762,622	17.0	14.1	22.3
維持補修費	120,625	157,497	▲ 36,872	0.5	0.6	▲ 23.4
補助費等	3,089,141	2,870,552	218,589	12.6	11.8	7.6
2 積立金	1,063,403	1,222	1,062,181	4.3	0.0	86,921.5
3 投資及び出資金・貸付金	707,829	730,851	▲ 23,022	2.9	3.0	▲ 3.2
4 繰出金	1,377,171	1,360,426	16,745	5.6	5.6	1.2
5 投資的経費	3,213,565	5,767,776	▲ 2,554,211	13.1	23.8	▲ 44.3
普通建設事業費	3,212,197	5,755,451	▲ 2,543,254	13.1	23.7	▲ 44.2
補助事業	607,376	3,979,106	▲ 3,371,730	2.5	16.4	▲ 84.7
単独事業	2,604,821	1,776,345	828,476	10.6	7.3	46.6
災害復旧事業費	1,368	12,325	▲ 10,957	0.0	0.1	▲ 88.9
6 予備費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳出合計(1～6の計)	24,571,000	24,242,000	329,000	100.0	100.0	1.4

歳出 区分別構成比(性質別)



経常的経費が全体の74.0%を占めています。そのうち、任意に削減できない義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)は、43.9%です。投資的経費(普通建設事業費と災害復旧事業費の計)は13.1%です。

【増額の多い費目】

- ・扶助費は、制度改正により拡充された児童手当や、おおぞら認定こども園の民営化による保育認定施設型給付費、利用者が増加傾向にある障害者福祉費訓練等給付費における各種サービス費などの増額により、約7億8千8百万円、18.0%の増

- ・物件費は、地方公共団体情報システム標準化に係る経費や、更新が必要となる小学校1人1台端末の購入・設定業務などの増額により、約7億6千3百万円、22.3%の増

- ・補助費等は、定額減税調整給付金や、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの増額により、約2億1千8百万円、7.6%の増

※各区分の内容は11, 12ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和7年度は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ市税全体で76億5,187万7千円を見込み、前年度比3億9,399万円の増額（+5.4%）としました。

内訳では、個人市民税現年度分は、令和6年度は定額減税の影響による減があったことから前年度に比べ3億1,700万円の増額（+13.8%）、法人市民税現年度分は、前年実績や景気動向などから前年度に比べ1,900万円の増額（+4.7%）、固定資産税現年度分は、評価替え年度ではないことから、土地の宅地化及び家屋は新築家屋分の増などを見込み、前年度に比べ6,500万円の増額（+1.8%）、軽自動車税（種別割）は、登録台数の見込みにより前年度に比べ300万円の増額（+1.7%）、都市計画税は固定資産税と同様の要因により700万円の増額（+2.1%）、市たばこ税については、売上本数の実績見込みにより前年度に比べ1,800万円の減額（▲5.8%）とそれぞれの税目で増減を見込んでいます。

市税の当初予算計上額

単位：千円

科目名称	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (C:A-B)	増減 (%)
個人市民税現年度分	2,621,000	2,304,000	317,000	+13.8
個人市民税滞納繰越分	26,000	26,000	0	0.0
法人市民税現年度分	419,000	400,000	19,000	+4.7
法人市民税滞納繰越分	600	600	0	0.0
固定資産税現年度分	3,736,000	3,671,000	65,000	+1.8
固定資産税滞納繰越分	17,000	17,000	0	0.0
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	2,277	2,287	▲10	▲0.4
軽自動車税（環境性能割） 現年度分	10,000	9,000	1,000	+11.1
軽自動車税（種別割） 現年度分	184,000	181,000	3,000	1.7
軽自動車税（種別割） 滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
市たばこ税現年課税分	291,000	309,000	▲18,000	▲5.8
都市計画税現年度分	343,000	336,000	7,000	+2.1
都市計画税滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
合 計	7,651,877	7,257,887	393,990	5.4

地方交付税

国の地方財政計画などを基に本市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果により、普通交付税を32億3,800万円、前年度比1億8,000万円の増額(+5.9%)としました。これは、物価高騰や人件費の増加へ対応するため、基準財政需要額の増額を見込みました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上し、地方交付税は36億3,800万円、前年度比1億8,000万円の増額(+5.2%)となりました。

国庫支出金

国庫支出金は、菊川駅南北自由通路整備事業の財源である都市構造再編集中支援事業補助金や、市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金などによる減の一方で、物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）や制度改正により拡充された児童手当の国庫負担金の増により、44億9,697万5千円、前年度比2億9,192万5千円の増額(+6.9%)となりました。

県支出金

県支出金は、小学校1人1台端末の購入費の財源である公立学校情報機器整備費補助金や、おおぞら認定こども園の民営化による保育認定施設型給付費における子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）の増などにより、16億7,772万3千円、前年度比2億7,691万2千円の増額(+19.8%)となりました。

市債

土木債は、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の完了により原発特別事業債や、道路災害防止対策事業債の減がある一方、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得のための治水対策事業債などによる増により、6億4,380万円、前年度比3,640万円の増額(+6.0%)となりました。

また、消防債は、中東遠消防指令センターの消防指令システム全更新事業の完了による減がある一方、消防ポンプ自動車整備事業債や防災無線整備事業債の増により2億9,190万円、前年度比270万円の増額(+0.9%)となりました。

令和6年度に実施した菊川駅南北自由通路整備事業、(仮称)小笠北認定こども園園舎新築工事、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の財源である合併特例債は、発行の最終年度を迎えたため、前年度比23億1,900万円の皆減となりました。また、地方交付税の代替財源であった臨時財政対策債についても、令和7年度は普通交付税措置されるため、前年度比9,100万円の皆減となりました。

市債全体では、16億2,720万円、前年度比18億4,420万円の減額(▲53.1%)となりました。

繰入金

防災対策強靱化整備事業や菊川駅南北自由通路整備事業の財源として、まちづくり基金繰入金を6億2,789万4千円、前年度比5億1,018万1千円の増(+433.4%)計上しました。

文化会館整備事業や給食センター施設整備事業の財源として、地域振興等基金繰入金を1億1,101万5千円（+88.0%）計上しました。

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を4億6,252万5千円、前年度比6,415万6千円の増（+16.1%）計上しました。

繰入金全体では、12億8,758万円、前年度比6億6,157万9千円の増額（+105.7%）となりました。

その他

・ 地方譲与税及び各種交付金

県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で20億5,585万5千円、前年度比714万6千円の減額（▲0.3%）を見込んでいます。そのうち、地方特例交付金については、令和6年度に個人住民税の定額減税による減収補てん分としての交付があったため、前年度比2億円の減額（▲76.9%）の6,000万1千円を見込んでいます。また、地方消費税交付金は12億9,000万円、前年度比1億3,040万円の増額（+11.2%）を見込んでいます。

・ 諸収入

諸収入は、14億6,791万5千円、前年度比3億2,592万3千円の増額（+28.5%）を見込んでいます。そのうち、地方公共団体情報システム標準化によるデジタル基盤改革補助金が前年度比3億5,374万2千円の増額（+234.6%）を見込んでいます。

・ 寄附金

ふるさと納税寄附金について、3,500万円増額（+21.2%）の2億円を見込み、令和6年度実績ベースでは、2倍増を見込んでいます。寄附金全体では前年度比3,489万4千円の増額（+20.7%）の2億321万3千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

議会費は、令和6年人事院勧告による支給率改定に伴う、議員報酬等費や職員給与費が増額したことにより、1億5,618万3千円、前年度比524万4千円の増額（+3.5%）となりました。

総務費

総務費は、地方公共団体情報システム標準化に係る経費や定額減税調整給付金、都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分の財政調整基金積立金、市役所本庁舎照明器具LED化工事費などの増額により、40億6,598万円、前年度比18億5,497万5千円の増額（+83.9%）となりました。

民生費

民生費は、制度改正により拡充された児童手当や、おおぞら認定こども園の民営化による保育認定施設型給付費、利用者が増加傾向にある障害者福祉費訓練等給付費における各種サービス費、障害児通所支援費における放課後等デイサービス費などの増額により、74億2,855万3千円、前年度比10億6,424万2千円の増額（+16.7%）となりました。

衛生費

衛生費は、予防接種費（子育て応援課）の予防接種委託料などの減額がある一方で、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの増額により、28億5,650万8千円、前年度比2億117万2千円の増額（+7.6%）となりました。

労働費

労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金の減額などにより、総額では4億1,699万2千円、前年度比2,288万2千円の減額（▲5.2%）となりました。

農林水産業費

農林水産業費は、防災重点ため池の耐震結果による、ため池緊急整備事業測量設計委託料や、担い手確保育成推進事業における新規就農者育成総合対策事業費補助金などの増額により、4億7,000万1千円、前年度比6,399万円の増額（+15.8%）となりました。

商工費

商工費は、蓮池公園管理費におけるナイター設備LED化改修工事や、ふるさと納税事業サポート委託料などによる増額により、3億8,332万1千円、前年度比1億152万円の増額（+36.0%）となりました。

土木費

土木費は、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得費などの増額がある一方で、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の道路改良工事費などの減額により、20億6,415万7千円、前年度比29億2,749万2千円の減額（▲58.6%）となりました。

消防費

消防費は、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業における災害対策本部棟整備工事や本庁舎外壁改修工事の実施、防災施設等整備事業におけるデジタル同報無線操作卓の更新、化学消防車購入費などの増により、16億5,899万5千円、前年度比4億913万3千円の増額（+32.7%）となりました。

教育費

教育費は、防災対策強靱化整備事業と一体として実施する堀之内体育館改築工事や、更新が必要となる小学校1人1台端末の購入・設定業務などの増額がある一方、公立認定こども園園舎建設に係る工事費などの減額により、30億3,292万5千円、前年度比3億3,382万2千円の減額（▲9.9%）となりました。

災害復旧費

過年度の自然災害により被災した農業用施設の復旧に伴う工事や用地買収が完了したことにより、136万8千円、前年度比1,095万7千円の減額（▲88.9%）となりました。

公債費

貸付金利上昇により利子償還費の増が見込まれる一方で、合併特例事業掛川浜岡線奈良野下平川工区整備事業や街路朝日線整備事業などの大型事業の償還が終了したことにより、元金が減額したことにより、合計で20億601万7千円、前年度比7,612万3千円の減額（▲3.7%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

181億7,903万2千円（前年度比 +18億2,730万7千円、+11.2%）

人件費

令和6年人事院勧告に基づく給料表の改定及び期末・勤勉手当の支給割合の改定や給与制度のアップデートとして令和7年4月1日施行となっている手当関係の改正による増などにより、人件費全体では36億1,544万6千円、前年度比1億7,107万円の増額（+5.0%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は379人で、前年度の当初と同数となりました。

会計年度任用職員は302人で、前年度の当初と比較して17人減となっています。

扶助費

制度改正により拡充された児童手当や、おおぞら認定こども園の民営化による保育認定施設型給付費、利用者が増加傾向にある障害者福祉費訓練等給付費における各種サービス費、障害児通所支援費における放課後等デイサービス費などの増額により、51億7,060万円、前年度比7億8,802万1千円の増額（+18.0%）となりました。

公債費

貸付金利上昇により利子償還費の増が見込まれる一方で、合併特例事業掛川浜岡線奈良野下平川工区整備事業や街路朝日線整備事業などの大型事業の償還が終了したことにより、元金が減額したことにより、合計で20億601万7千円、前年度比7,612万3千円の減額（▲3.7%）となりました。

物件費

地方公共団体情報システム標準化に係る経費や、更新が必要となる小学校1人1台端末の購入・設定業務などの増額により、全体では41億7,720万3千円、前年度比7億6,262万2千円の増額（+22.3%）となりました。

補助費等

定額減税調整給付金や、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの増額により、全体では30億8,914万1千円、前年度比2億1,858万9千円の増額（+7.6%）となりました。

投資的経費

32億1,356万5千円（前年度比 ▲25億5,421万1千円、▲44.3%）

普通建設事業費

防災対策強靱化整備事業と一体として実施する災害対策本部棟整備工事や本庁舎外壁改修工事、堀之内体育館改築工事、雨水貯留施設用地取得費の増がある一方で、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の道路改良工事費、公立認定こども園園舎建設に係る工事費などの減額により、32億1,219万7千円、前年度比25億4,325万4千円の減額（▲44.2%）となりました。

災害復旧費

過年度の自然災害により被災した農業用施設の復旧に伴う工事や用地買収が完了したことにより、136万8千円、前年度比1,095万7千円の減額（▲88.9%）となりました。

その他

31億7,840万3千円（前年度比 +10億5,590万4千円、+49.7%）

積立金

菊川駅南北自由通路整備事業の財源となる都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分の財政調整基金積立金などの増により、10億6,340万3千円、前年度比10億6,218万1千円の増額（+86,921.5%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

勤労者住宅建設資金貸付金の減額などにより、総額では7億782万9千円、前年度比2,302万2千円の減額（▲3.2%）となりました。

繰出金

国民健康保険特別会計の事務費繰出金の増、介護保険特別会計繰出金は高齢者人口の増加に伴う要介護（支援）認定者の増による増額などにより、全体で13億7,717万1千円、前年度比1,674万5千円の増額（+1.2%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

被保険者数は減少する一方で、一人当たりの医療費の増加を見込み、43億5,627万5千円、前年度比1億2万4千円の増額（+2.4%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加を見込み、6億9,711万6千円、前年度比5,228万9千円の増額（+8.1%）となりました。

介護保険特別会計

高齢者人口の増加に伴う要介護（支援）認定者の増加を見込み、39億1,146万4千円、前年度比1,845万5千円の増額（+0.5%）となりました。

土地取得特別会計

金利上昇による土地開発基金の積み立てに係る利子の増により、4万9千円、前年度比4万8千円の増額（+4,800%）となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

物価高騰等による材料費や経費の増、資産購入費の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて74億3,885万3千円、前年度比4億4,190万6千円の増額（+6.3%）となりました。

水道事業会計

水道施設等の修繕費及び水道情報システム更新等の委託料の増や、老朽管更新事業の継続実施などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて19億8,918万円、前年度比1億2,782万2千円の増額（+6.9%）となりました。

下水道事業会計

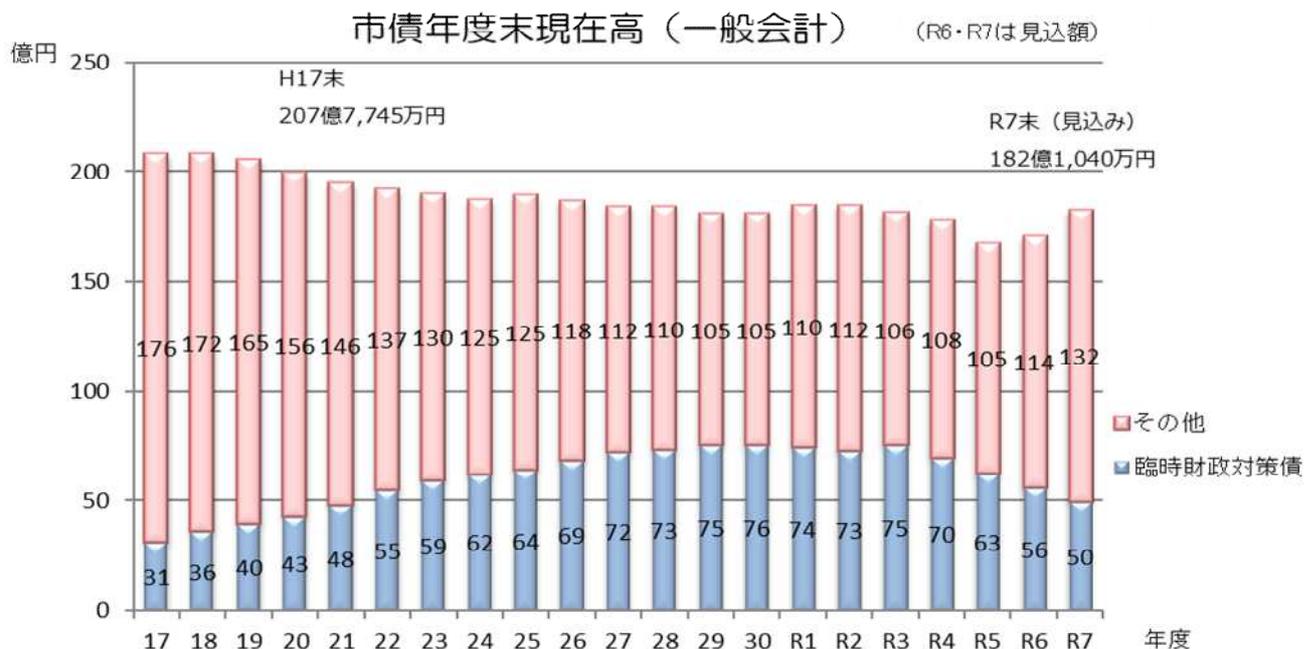
設備点検や更新工事の委託料の減などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて17億1,427万3千円、前年度比6,272万9千円の減額（▲3.5%）となりました。

5 市債・基金の状況

市債残高の推移

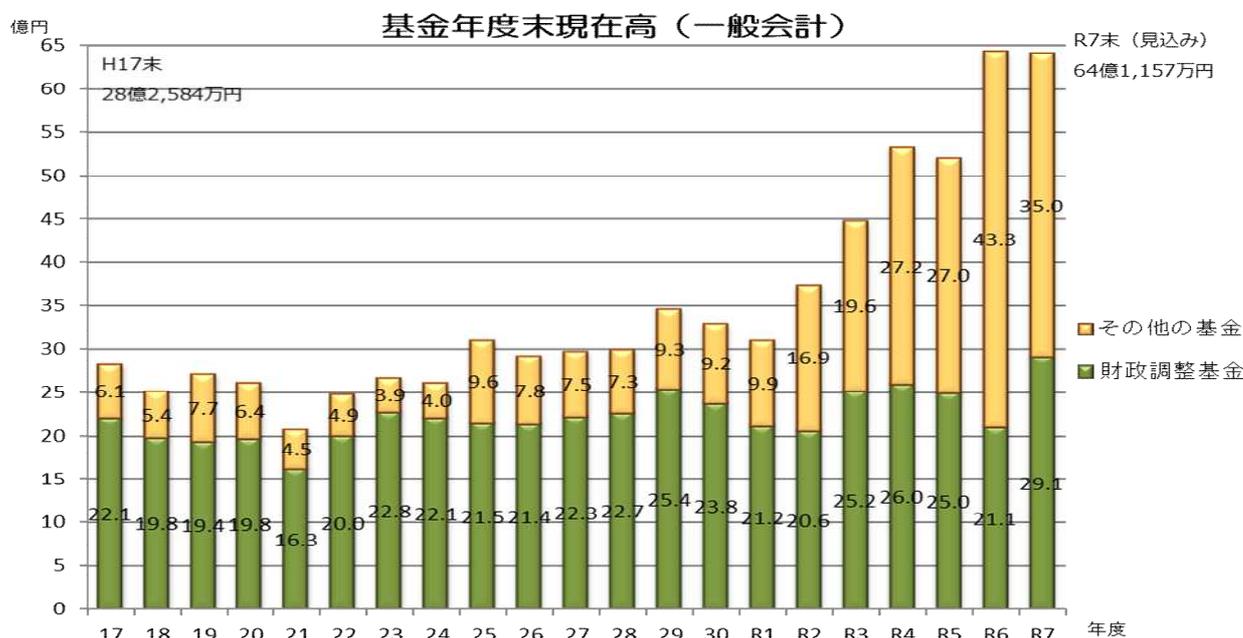
合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額を上回らないよう努めてきた結果、令和7年度当初予算額による試算では約182億1千万円となる見込みです。また、そのうちの約50億円は、国から後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債になります。

令和7年度は、防災対策強靱化事業の財源となる起債や、令和6年度から繰り越す合併特例債の借入額が大きくなっており、起債発行額は例年より増えますが、財源を確保できる起債を活用することで、市債残高中の実質的な市の負担は抑制されています。



基金残高の推移

合併当時の基金残高は、約28億3千万円でしたが、令和7年度当初予算による試算では約64億1千万円となる見込みです。一番大きな割合を占める財政調整基金は、災害の発生により多額の支出が必要となるなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



令和7年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

